

平成 27 年 1 月 吉日

太陽光発電所ネットワーク支援者のみなさまへ

特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワーク
〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-10 湯島ビル 602
Tel 03-5805-3577 FAX 03-5805-3588

2014 年度上半期活動報告の配布および 財政基盤強化のための寄付のお願いについて

拝啓 新春の候 ますますご清栄のことお喜び申し上げます。

太陽光発電所ネットワークは、本年 5 月で 13 年目を迎えます。当団体は、太陽光発電をはじめとする自然エネルギーの普及を促進するため、設立以来、会員参加による情報交換、交流、発電データの蓄積、社会への提言等を行ってまいりました。おかげさまで、現在、会員数は 2600 余名を数え、また、企業や国等とは異なるユーザー視点での情報発信や、産業技術総合研究所との共同調査によりメンテナンスフリーに警鐘を鳴らすなどの活動を通じて、太陽光発電の健全な普及に寄与してきました。このほかにも、別紙の報告(次ページ参照)のとおり、会員や社会に対する貢献を続けております。このことはひとえに、みなさまのご支援の賜物と、理事・事務局スタッフ一同、心から感謝いたしております。

その一方で当団体の活動は、市民に寄り添った自然エネルギーの普及や地球温暖化問題への対応など、その受益者が広範であることから、多くの時間と労力を要する事業であっても、活動への対価が発生しないというケースが少なくありません。現在、寄附金収入ほか、多様な財源の確保を図ることで財政基盤を強化すべく、寄附拡大を目指したウェブサイトのリニューアルや、認定 NPO の取得に着手しておりますが、現状はつなぎ融資や助成金頼みの不安定な状況が続いております。

そこで、理事会にて今後の財政や会費の在り方等を検討し、改善に尽力しながら、例年実施しております寄附金募集による協力を、本年もみなさまにお願いすることといたしました。ご協力いただきましたご寄付は、太陽光発電所ネットワークの種々の活動のために使わせていただきます。また今回、2014 年度の上半期活動報告を作成させていただきました。当団体の活動内容やその成果、財務状況をご確認いただき、寄付へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

共同代表理事 藤井 石根
都筑 建

記

○希望寄付金額 一口 3,000 円以上

○振込先

■郵便振替 <口座番号>00190-7-00758332 <名義>太陽光発電所ネットワーク

■他の金融機関、ネットバンクからゆうちょ銀行口座への振込

<銀行名>ゆうちょ銀行 <店名>0一九店(ゼロイチキュー)

<預金種目>当座 <口座番号>0758332

<受取人氏名>トクテイヒエイリカツドウホウジンタイヨウコウハツデンショネットワーク

※銀行振込の場合はメール(info@greenenergy.jp)、FAXにて、住所とお名前、ご連絡先をお伝え下さい。

PV-Net ANNUAL REPORT

2014.12

NPO法人太陽光発電所ネットワーク

事業報告

☀ 市民ファンドサポート事業 ～岩手県野田村での成功事例が各地に広がっています～



なのはなソーラー1号発電所所点灯式の模様

地域に根差した発電所の普及を後押しすることを目的に、2012年より始まった「PV-Net 市民ファンドサポートセンター」では、現在までに14カ所、約1.3MW規模の発電所サポートを手がけています。その代表的存在である「野田村だらすこ市民共同発電所」の完成をきっかけに、5月～7月に一関市の「なのはなソーラー発電所1～3号機」（各11kW）、9月には「だらすこ市民共同発電所2号機」（11kW）が完成しました。こうした広がりを受け、岩手県では11月、12月にかけて、市民参加型のワークショップを開催（協力・PV-Net）。岩手県内に市民ソーラーの輪が広がりつつあります。

他のサポート案件については、おひさまエネルギーファンドに対する行政処分勧告に伴い、PV-Netの協働先である第二種金融商品取引業登録業者も含めた全国一斉の監査が入ったことで、本事業のファンド募集が一時凍結状態となっていました。内容的に特に問題はなかったことから、2015年明けてまもなく、新たなパートナーの支援のもと、和歌山、岡山、香川の3カ所の市民共同発電所のファンド募集が開始されます。

☀ 相談事業 ～PV健康診断の復旧と、PV設置者の生涯発電量最大化の取り組みを進めます～

PV-Netの会員サービス「PV健康診断」の機能の一つ「推定発電量比較」が、同機能のデータ算出を行っている（独）産業技術総合研究所のサーバートラブルにより、長らく停止しています。このことが、PV-Net会員の満足度、ひいては団体の価値の低下を招いてしまっていることは、大変重く受け止めております。人的・金銭的な資源不足により、復旧は大幅に遅れておりましたが、推定発電量の算出が行える段階にまで回復しました。現在、最終の検証・調整を行っており、1月中の再リリースを目指しています。

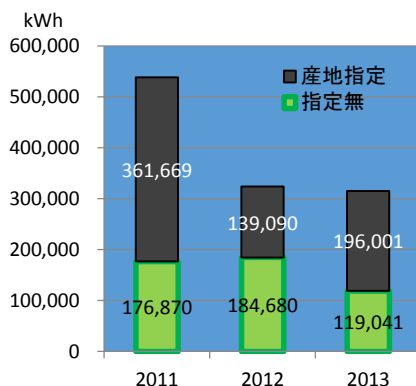
一方で、会員に10年を越えるPV設置者を数多く抱え、外部からさまざまなトラブル相談が寄せられるPV-Netに対して、研究機関や業界団体、メンテナンス会社などから、データ提供や共同研究の要請が届いています。このことはPVが単なる普及のステージを超えて、製品の長寿命化、メンテナンス技術や不具合・故障診断技術の必要性が求められるようになってきていることを意味します。PVの長期の安定運用のため、また化石燃料の消費とCO₂の排出を抑えていくためにも、今後はこれまでの相談事業の蓄積をベースに、生涯発電量を最大化するようなアクション（長寿命パワコンの共同研究、交換費用のコストダウン化等）を関係各所に働きかけていきます。

☀ PV-Green事業

～グリーン電力のさらなる普及拡大に向け販売力を強化中～

FITの開始や東日本大震災以降、PV-Greenの販売実績は低迷しています。昨年度は、出展イベント等での活用を呼びかけるなど、新たな販路の開拓に努めてきました。その結果、販売量が約4割も減少した2012年度に比べ、3%減にとどめることができました。

PV-Greenの特徴として、PV設置者は販売代金の一部、または全額を「PV-Green基金」に寄付することで（任意）、新たな市民共同太陽光発電所などの設置のための助成として使われます。つまり、販売が拡大することにより、自然エネルギー設備自体の拡大につながるのです。現在は、売上アップのためのツール制作に着手しており、各地域を巻き込んだ販売力の底上げを目指します。



☀ 普及啓発事業

～ニーズに先んじたテーマでイベントを開催～

太陽光発電、自然エネルギーを取り巻く状況は刻々と変化しています。PV-Netでは、最新動向にキャッチアップしながら、世の中の関心が高いテーマや、ニーズに先んじたテーマについて、セミナーやイベントを開催してきました。



自然エネルギー学校 in 小諸エコビレッジ
小～中規模の太陽光発電所オーナーを対象に、故障診断装置を用いたメンテナンス講習を実施



ソーラーシェアリング見学会
千葉県市原市と大網白里市の2カ所のソーラーシェアリング施設をバスツアーで巡りました

提言活動

～揺れる国内の自然エネルギー政策に対し、市民の立場から提言を行いました～

電力のプロシューマー（供給者かつ需要者）団体として、市民の声をまとめ、関連行政機関に対して提言活動を行い、広くプレスリリースを通して社会に訴えることでPV-Netの認知の向上につなげています。9月24日に九州電力が発表した「再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留」を受け、10月4日には、「再生可能エネルギー系統接続保留問題へのアピール（訴え）と提言」をまとめました。URL：<http://www.greenenergy.jp/appeal.html>

さらに、12月18日に公表された「固定価格買取制度の運用見直し案」についても、その内容が地域事業や発電事業者への配慮が欠けていることから、近く提言を行います。同案について経産省では、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等について」のパブリックコメント受付を行っており（1月9日〆切）、当団体としても理事会で検討した内容を送ります。みなさま個人からもユーザー目線の意見提出をお願いいたします。

地域活動

～会員が主体となり、太陽光発電についての魅力を地域から発信しました～

住宅用太陽光発電オーナーが数多く参加するPV-Netの主役は、市民や地域。地域の会員が主体となり、全国4ブロック（関東、中部、関西、九州）17地域で地域交流会を運営・活動しています。それぞれの地に根ざした活動をもとに、近年は、地域還元を目的とした市民共同発電所づくりにチャレンジする地域も出てきました。一方で、災害時の備えや、ベランダでも手軽に自然エネルギー発電を行うことのできる独立型（オフグリッド）太陽光発電のワークショップが各地で開催されるなど、規模の大小を問わず、太陽光発電についての魅力を地域から発信しています。

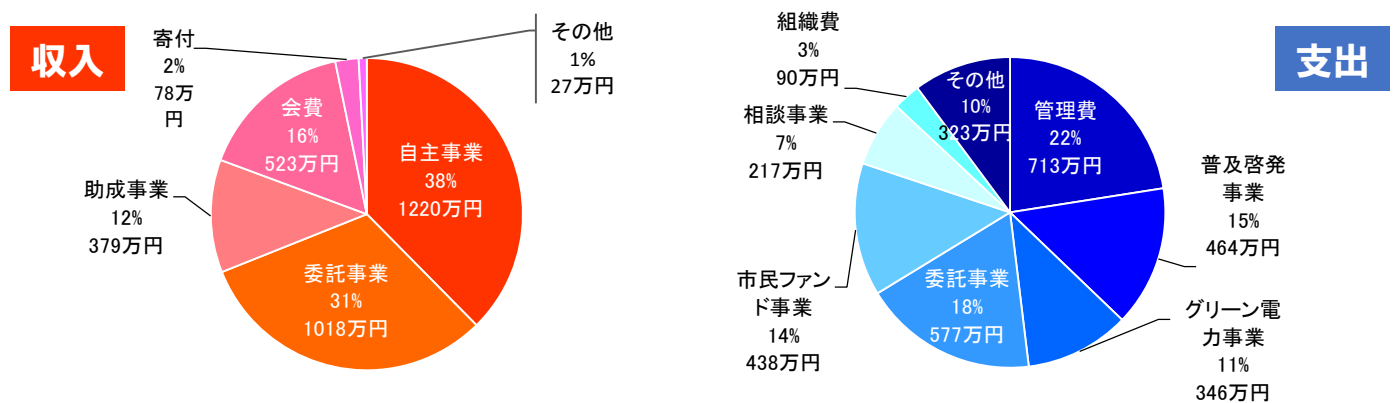
また、地域交流会と事務局（本部）は、連携体制を取ることで活動の相乗効果を図っています。8月には、宮崎地域交流会のメンバーでもあるNPO法人ひむかおひさまネットワークより、「台風接近に伴う太陽光発電に関する注意喚起」が行われました。情報を受けたPV-Net事務局では、飛散事故や感電といった予想される二次災害発生予防を、すべての会員とメディアに対して呼びかけました。さらに、埼玉地域交流会からは今後、「PVと消防への取り組み」についての発信の準備が進んでいます。

財務分析

～安定的かつ使途自由度の高い収入源の確保が課題～

収入構成は、市民ファンド事業や普及啓発事業を中心とした自主事業収入が38%で最も大きく、自治体や省庁からの委託事業収入が31%、助成金収入が12%、会費と寄付を合わせた収入が18%です。現状は収入の多くを委託事業や助成金に頼っていますが、こうした資金は継続性が低く、使途が限定されることから、不安定な運営が続いたり、地域交流会に活動費を十分に分配できていないなどの弊害も起きています。今後の事業の充実・拡充に向けては、安定的な収入源の確保が必要となります。

支出構成は、事務局業務に関わる管理費が22%、さまざまな事業の遂行に関わる事業費が78%となります。通常、管理費などに充当されるべき会費収入（523万円）が管理費（713万円）を下回っており、他の事業収益でまかなわなければならない収支構造となっています。



組織基盤強化

～活動の持続的な発展を図るため、組織基盤強化に取り組んでいます～

創立から12年目。いまPV-Netは大きな転換期を迎えています。発足から成長期、成熟期を経て、さまざまな課題に直面するようになってきました。ミッションを果たすためには、想いばかりでなく、活動や事業を持続的に行っていくための組織基盤固めが重要です。こうした問題を解決するために、専門的なノウハウを持った企業や団体、専門家、プロボノとの協働・支援のもと、組織基盤強化に取り組んでいます。

支援プログラム名	取り組みテーマ、プロジェクト
NPOマーケティングで社会を変える！「草莽塾」	NPO運営におけるマーケティングおよびマネジメントの習得
Panasonic NPOサポート ファンド	第三者による組織診断
サービスグラント	会の価値向上に向けたウェブサイトのリニューアル